

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	キャリア・コンサルティング普及促進事業	事業開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部局	職業能力開発局	担当課室	キャリア形成支援室	キャリア形成支援室長		
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	上位政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号、 同条第2項及び第15条の4 雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号 雇用保険法施行規則第125条第3項、第125条の2第2号及び第138条第13号	関係する計画、通知等	・第8次職業能力開発基本計画 ・新成長戦略(基本方針)(2020年までに「ジョブ・カード取得者300万人」)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大させることを通じて、個人がその適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や職業訓練等の職業能力開発を効果的に行うことができるような環境を整備することを目的とするもの。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①多様なニーズに応じたキャリア・コンサルティングに関する調査研究・普及促進 ②ジョブ・カード交付を担うキャリア・コンサルタント養成のためのジョブ・カード講習の実施					
実施状況	【平成21年度の実施状況】 ①多様なニーズに応じたキャリア・コンサルティングに関する調査研究・普及促進:有識者からなる研究会を開催(延べ13回)し、キャリア教育等においてキャリア・コンサルタント等が果たすべき役割、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの在り方等について報告書を取りまとめ、公表 ②ジョブ・カード講習:受講者数6,381人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	89	107	100	79	112
	執行額	71	98	86		
	執行率	79.8%	91.6%	86.0%		
	総事業費(執行ベース)	71	98	86		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業は、専門的見地から調査研究等を実施することにより、キャリア・コンサルタントの資質の向上、能力評価、キャリア・コンサルティングの普及の促進を図ることを目的としており、このため企画競争方式により調達を行ったところ。支出先や用途の詳細については、委託契約締結時と委託事業終了時に精査・確認するとともに、必要に応じて事業実施途中においても確認。 事業実施現場の状況については、研究会に直接参画したり、定期的に報告を求めるなどにより把握している。				
	見直しの余地	事業の必要性、優先度、ニーズ等を踏まえ、一部事業(若年労働者を対象としたキャリア・コンサルティングの機会の提供)については平成21年度限りで廃止、他の事業も精査することにより、事業全体で対前年度比約20%の縮減を行ったところ。また、22年度事業の実施に当たっては、限られた予算の範囲でより多くの成果が得られるよう、事業のそれぞれの目的、内容等に照らし、総合評価落札方式や最低価格落札方式による一般競争入札を採用し調達を行うなど、見直しを行ったところ。今後とも、事業の実施状況等を踏まえ必要に応じて見直しを行うもの。				
予算・監査・視率の見える化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) *補記参照 キャリア・コンサルティング普及促進事業については、一定の不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、効率的な事業の執行に努めるべき					
補記	※ 平成23年度概算要求においては、謝金単価等の見直しにより削減しているところであるが、ジョブ・カード講習については新成長戦略に掲げられた「ジョブ・カード取得者300万人」の達成に向け、早急にジョブ・カード交付の担い手を養成する必要がある、これに応じた講習実施回数等の増等を図ることとしていることから増額となっているところ。 ※ 予算の状況欄の執行額については、計数の整理上変動があり得る。					

厚生労働省  
86百万円

〔事業主体として事業全体の企画立案、  
進捗管理等〕

【企画競争・委託】

A. 中央職業能力開発協会  
9百万円

〔キャリア・コンサルティングに関  
する調査・研究の実施等〕

【企画競争・委託】

D. 株式会社インテリジェンス  
14百万円

〔若年者向けのキャリア・コンサ  
ルティングの実施等〕

【企画競争・委託】

B. 特定非営利活動法人キャリ  
ア・コンサルティング協議会  
22百万円

〔キャリア・コンサルタントの資  
質確保、キャリア・コンサル  
ティング環境の整備等〕

【企画競争・委託】

C. 公益財団法人日本生産性本部  
40百万円

〔ジョブ・カード講習の実施等〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.中央職業能力開発協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	委員謝金、委員旅費、職員旅費、印刷製本費、借料及び損料等	5			
人件費	担当職員賃金	2			
管理費	通信運搬費、借料及び損料、消耗品費等	1			
消費税	消費税	1			
計		9			
B.特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、講師旅費、職員旅費、会場費等	11			
人件費	担当職員賃金	8			
管理費	消耗品費、通信運搬費等	2			
消費税	消費税	1			
計		22			
C.公益財団法人日本生産性本部					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、講師旅費、職員旅費、会場費、印刷製本費、通信運搬費等	20			
人件費	担当職員賃金	15			
管理費	借料及び損料、水光熱費等	3			
消費税	消費税	2			
計		40	計		0
D.株式会社インテリジェンス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	カウンセラー謝金、カウンセラー旅費等	8			
人件費	担当職員賃金	5			
管理費	通信運搬費、水光熱費等	0			
消費税	消費税	1			
計		14	計		0